

開店1周年を迎えた「母ちゃんハウスだあすこ」沿岸店

岩手県・JAいわて花巻

地域の人々のくらしを支え続ける移動販売車の取組み

調査研究部 震災復興調査班

(文責：研究員 上田 晶子)

目次

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. はじめに | 4. 女性部による沿岸地域支援と歴史的背景 |
| 2. 今こそ「協同の力」の具現化を目指す | 5. 「第3次営農振興計画」でアスパラガス作付け倍増へ |
| 3. 地域の拠り所としての存在感増す「母ちゃんハウスだあすこ」沿岸店 | 6. まとめ |

1. はじめに

東日本大震災から6年半。大津波で壊滅的な被害を受けた岩手県の三陸沿岸被災地も、JAいわて花巻の役職員挙げての支援活動で、着実に復興への道を歩んでいます。その拠点となっているのが、開店して1年余になる大槌町の農産物直売所「母ちゃんハウスだあすこ」沿岸店（以下「だあすこ沿岸店」）です。直売と食堂などを通じて、地域営農の振興のみならず、広く地域住民にとってもくらしの拠り所として存在感を増しています。

既に本誌No.127（2013年6月）、No.139（2015年6月）、No.146（2016年8月）においては、復興に向けたJAの地域貢献活動の取組みについてお伝えしてきました。本稿では、JAの協同の力の具現化を目指す「移動販売」に注目し、初めて行った同行調査について紹介します。そして被災者に寄り添う礎にもなっているJA女性部の地道な復興支援活動、及びアスパラガスの作付け倍増運動に象徴されるJAの営農事業の充実が、震災復興の支えになっている現状も報告いたします。



岩手県・JAいわて花巻

JAいわて花巻ウェブサイト <https://www.jahanamaki.or.jp/about/>

2. 今こそ「協同の力」の具現化を目指す

阿部勝昭新組合長は、5月26日の第19回JA通常総代会で、高橋専太郎前組合長の後を継ぎ、営農・福祉担当常務から組合長に就任した。今年には広域合併10年目。震災復興と農業生産の拡大・農業者の所得増大、協同活動の活性化と地域振興を目標に、新たに舵を取る。「だあすこ沿岸店」の開設には、営農推進部長として中心的に関わった。本格的なJA直売所の先駆けとして20年前に誕生した「母ちゃんハウスだあすこ」の名付け親でもある。開設当時、直売所の名称について公募があり、職員の立場ながら応募したところ、目指す直売所の姿をわかりやすく表現していると採用された。それだけに特別の想いもあり、震災復興の拠点「だあすこ沿岸店」の順調な滑り出しを、誰よりも喜ぶ。

阿部組合長は開口一番「これからはまず『協同の力』を具現化しなければならない」と説く。続けて「本来の協同を目指していきたい。営農指導活動、信用、共済、くらしの活動などが集まったのが協同組織であって、協同の心という横串を組織に入れてゆく。本来の協同組合としての強みを自ら認識し、発揮する。そうした『協同の力』そのものと組織の自主自立性を、組合員に理解してもらい、認識を共有し、一緒にやっていきたい」と力を込める。

震災発生時は営農推進部長だった。早速、高橋組合長（当時）と沿岸支店を回り、防災施設の拠点づくりを考えた。さらに、当時の復興大臣を組合長とともに訪ね、営農や直売所、防災機能も備えた地域の拠り所を作りたいと要請した。

阿部組合長は当時を振り返り「高橋前組合長が呼びかけた“震災時の米一升運動”で発揮した協同の力は、一朝一夕にできたわけではない。従前からの農協の結集力というのが



JAいわて花巻 阿部勝昭組合長

行動に現れていたと思う。この強みを認識し、中山間地などサービスが届かないところにも事業展開できるのが協同だ。プロパンガスの配達やガソリンスタンドなどは、普通の小売り業者ではなかなか採算が合わない。直売所も地域のインフラとして、農産物の集荷、出荷から移動販売までできるのは、JAが総合事業をやっているからこそだ」と強調する。

「だあすこ沿岸店」に集める野菜作りには、JA本店の営農OBに加え、種苗会社の退職者が定期的に栽培指導に当たり、農家の出荷につながった。「指導員の2人は、知識も豊富で、今までにないきめ細かな営農指導をやってくれており、ありがたい」と阿部組合長は喜ぶ。

さらに阿部組合長は「移動販売は、市場原理からいえば採算に合わない。新たに産直施設もできたし、もうやめてもよいのではないかと、という話も出たが、沿岸地域では未だ不便を強いられている住民がいる。やはり、JAができること、JAがしなければならないこと、JAならではの役割がある。近年はJAの自己改革の中で農業者の所得拡大が強調されているが、その一方で地域の活性化、絆づくりにはコストがかかり、市場原理からいえば相反する。とはいえコストだけをもって、JA本来の役割を見失ってはならない」と地域や地域農業の再建にかける意気込みを語った。

3. 地域の拠り所としての存在感増す

「母ちゃんハウスだあすこ」沿岸店

(1) 震災から6年半、開店2年目を迎えて

「だあすこ沿岸店」は2016年1月15日の開設から1年半ほど経ち、地域とくらしの拠り所としての存在感を増している。現在、職員数は食堂も含め17人。登録出荷組合員は108人で、常時出荷者は約30人である。1日の来店者数は約150人。震災発生の日3月11日にちなみ、毎月11日を感謝デーとし、チラシを配布し集客を図りながらイベントを行うなどして店を盛り上げている。営業時間は4月～11月が午前9時～午後6時、12月～3月が午前9時～午後5時で、毎月第2木曜日は定休日となっている。水産の町にふさわしく、鮮魚・水産加工品コーナーも特色の一つだ。

阿部成子店長は2017年3月、藤原吉秀前店長の後任として就任した。地元大槌町の出身で、大槌、釜石、鶴住居の沿岸3支店長のほか、宮野目支店長も務めた。震災時は大槌支店長として復旧・復興に尽力した。

「地元の生産物で年間を通して出荷することが産直の役割。農家と情報を共有しながら運営していきたい」と阿部店長は話す。また、地元の食材を消費してもらおうのが産直施設の役割でもあるとし、大槌町の学校給食にもハクサイやキャベツなどを提供している。

また併設する大槌町沿岸営農拠点センター（以下、営農センター）と連携しながら、営農振興にも取り組んでいる。JA本店からも2人体制で営農アドバイザーが派遣されている。栽培講習会開催の効果は着実に出ており、ジャガイモやタマネギ、ニンジンに片寄りがちだった出荷品目が、最近ではブロッコリーやサニーレタス、ブリーツレタスなど品数も多くなってきた。本店からも、月、水、金の週3回（冬場は週2回）野菜を仕入れている。

集客面では、農協観光の協力で買い物コー



だあすこ沿岸店 阿部成子店長

スに入れてもらっており、月に2回ほど15～20人程度の団体客が来店する。今年度は大槌町役場を通して、山形から10人の修学旅行生も受け入れた。6月には東京の大学生6人がサークル活動の一環で2日間にわたり農家研修を行い、交流を深めた。2018年度には、三陸沿岸道路の大槌ICが近隣に開設予定であることから、利用客の増加につながるのではないかと期待している。

阿部店長は「震災から6年余り経ったが、復興の実感はまだない。復興住宅などは点では建っているが、商店が点在しているところは街並みとは言えない。早く賑わいを取り戻したい。JAとしては農業振興、地域振興に力を注ぎ続けていきたいと思う」と語った。

(2) 移動販売車事業の概要

「だあすこ沿岸店」の移動販売の原点は、農事組合法人「結ゆい」の産直事業である。震災直後の2011年7月にはJAの大槌支店内に仮設販売所を設け、産直と宅配事業にも取り組んだ。当時、町内に49カ所あった仮設住宅で物資不足に悩む被災者の要望もあり、日用品も含めた宅配を開始した。その後「結ゆい」は、「大槌結ゆい」と改称して生産活動に特化し、「だあすこ沿岸店」開店に伴い、宅配等の産直事業はJAに移管した。

移動販売は日曜日を除く月曜日から土曜日

までの毎日、5、6カ所を11時～14時、3時間近くかけて回る。月曜日から金曜日は大槌町内各地を、土曜日は釜石市鶴住居方面を運行する。曜日ごとにルートが異なり、1日の売り上げは3万円から10万円弱ほどである。運行の途中で、品薄になれば商品の補完のため、店舗に一旦戻って補充することもある。

車両は軽トラック1台で、職員が2人体制で運行する。生鮮農産物のほか、昼食の時間帯にかけて回るため、店舗で販売する惣菜も多く積み込む。その他、主にエコープマーク品の調味料や生活用品もそろえ（衣類は除く）、個別の注文にも可能な範囲で応えてい

る。生鮮野菜、揚げ物や餅、団子などの惣菜のほか、生花や季節の果物も人気商品である。桃やブドウ、サクランボなど、産地間交流で仕入れたものを販売している。

仮設住宅から復興住宅、個人の一般住宅への移転が進む中、移転後に周辺にスーパーなどがなく、週1回の移動販売を待っている人がいる。「来てほしい」という声に応え、ルートは柔軟に対応している。雨の日も風の日も、買い物弱者を支え続ける移動販売は、心待ちにしている人がいる限り、JAの協同精神ならではの相互扶助、絆のところで運行を続けている。



(出典) JAいわて花巻「母ちゃんハウスだあすこ」沿岸店提供資料「移動販売予定表」にもとづき作成

だあすこ沿岸店 移動販売車の運行エリア



沿岸地域住民の暮らしを支える移動販売
(町営住宅のピロティにて)



だあすこ沿岸店（写真左から）
佐藤恵美子氏、中里大輔氏

(3) 地域住民の暮らしに欠かせない移動販売

午前11時15分。「だあすこ沿岸店」を出発した移動販売車には、野菜、米、季節の果物、惣菜、日用品などがぎっしり積み込まれ、大槌町内の仮設住宅、復興住宅等を巡回する。

「こんにちは。毎度ありがとうございます。JAの産直だあすこ沿岸店の移動販売です。お野菜、果物、お惣菜、お米、日用品を揃えました。どうぞご利用ください…。」同店職員、佐藤恵美子さんの爽やかなアナウンスが流れ、待っていた住民が集まる。

週1回の移動販売車を楽しみにしている顔なじみの人たちは口々に「本当に助かっている。新鮮なものばかりで、毎回楽しみにしている」「車などの移動の足がなくて買い物もままならない中、ありがたいことだ。安いし、とにかく大助かり」「勤め先でも買い物できるが、それだけでは足りないのここで買っている」などと口々に感謝の気持ちを語った。今年4月に竣工したばかりの町営住宅（6階建て）の自治会長は「ここは53世帯の被災者が住んでいるが、うち単身が28世帯で、9世帯が75歳以上の高齢者。普段の移動も不便で、こうした移動販売車が来てくれるとありがたい」と感謝する。

「元気してる？…」佐藤さんの明るい声かけに、利用客との会話も弾む。高齢で重い荷

物が運べない利用客のために、佐藤さんが商品を自宅の玄関先まで運ぶこともある。それぞれの巡回先で、大小約30のコンテナの積み下ろしに汗をかく佐藤さんは「雨の日や風の強い日などは特に大変だが、待っている人たちがいる。そう思うと、苦労も何ともなくなる」と笑顔で語る。

移動販売には店内・配送担当者7人で対応している。渉外経験がある阿部店長が同行することもある。最近は仮設住宅に加え、移転先の復興住宅にも多く回っている。利用者には高齢者が多く、杖をつきながら買いに来る人もいる。中には高齢で孤立してしまいかねない人もいるため、阿部店長は「自分たちとしては、“見守り隊”としての役割もあると思っている」と話す。そのため、「しばらくだね」といった声掛けは意識して行っている。

4. 女性部による沿岸地域支援と歴史的背景

J Aいわて花巻女性部・とおのよつば地域支部では、遠野市の仮設住宅「希望の郷『絆』」に設置されたサポートセンターで料理講習会を開くなど、活発な交流活動を行っている。

仮設住宅には釜石市や大槌町、大船渡市、陸前高田市など沿岸地域から避難した被災者が入居している。震災後、自ら被災しながらも入居者を励ましたいと、月2～3回、郷土料理の提供からはじめ、その後、料理講習会を年2～3回と、入居者の状況の変化に応じて関わってきた。ここでも、地域に根付き、震災復興を支え続けるJ Aの「協同の力」を目の当たりにすることとなった。

支援活動の中心的リーダーが、同女性部・とおのよつば地域支部の黒田テヨ前支部長と菊池イヨ子前役員である。そして、この活動には歴史的背景があった。

遠野の人々は昔から沿岸地域の人々と“しょいっこ”を通じて頻りに交流してきた。内陸部から持参した米や野菜を、沿岸地域の海産物と交換する風習である。黒田さんは祖父から、明治三陸地震の大津波で沿岸地域から避難した人を自宅に受け入れた経験を聞いた記憶があり、地震のたびに沿岸地域の津波を案じる。そして黒田さん、菊池さんともに幼いころ車で行き来した思い出を持つ。ゆえに“しょいっこ”つながりで、助けないといけない、という気持ちが常にあった」という。

それでも東日本大震災時は、遠野市も震度5強を記録し、地鳴りや立ってられないほどの激しい揺れ、さらに断水や停電も経験した。菊池さんは「7日間は川から水を運んで大きな樽にお湯を沸かした。携帯電話が繋がらず、情報は車のラジオが頼りだった。珍しく雪も降った」と過酷な当時の状況を振り返る。

公共施設には救援物資が届いていたが、被災者として、必ずしも物資が必要な人に行き



女性部・とおのよつば地域支部（写真左から）
菊池イヨ子前役員、黒田テヨ前支部長

渡っていないことを実感していた。黒田さんは「女性部としては、意識して支援が薄い個人宅などに、手元にあった米やみそなどを自転車で運んだ。サポートセンターの訪問も、人の目が届かないところを見ようということで自然と始め、続けてきた」と話す。

菊池さんは「最初は避難者の話を聞くだけだった。大切な家族を亡くした人、家など生活のすべてを津波で流された人もいて、悲嘆に暮れていたから。『内陸は被害が少なく、私たちの気持ちがわかるのか』といった言葉もすべて受け止めてきた。私たちはもっぱら黙って、聞いてあげることしかできなかった」と振り返る。

そうして寄り添い続けていると、徐々にではあるが避難者の表情も明るくなり、街で声を掛け合えるようになった。支援交流の内容としては、震災直後は心のケアに努め、フラワーアレンジメントの講習やボランティアへの炊き出しなどが主だったが、徐々に訪問回数も減り、料理講習会や手芸など、普段の女性部の活動が中心となっていった。現在でも一番好評なのは郷土料理の提供である。

今後は女性部として、「みんなで助け合っていく協力の心を持ちながら、家族の温かい雰囲気を感じてもらえるような料理を中心としたイベントで、これからもサポートしていきたい」と熱く語った。

5. 「第3次営農振興計画」でアスパラガス作付け倍増へ

農業所得の増大と農業生産の拡大を掲げるJAいわて花巻の中期経営計画。これと連動する第3次営農振興計画（平成28～30年度）の初年度となる28年度は、農畜産物の販売高は全体で238億円となり、最終30年度の250億円の目標達成に向け順調なスタートを切った。特にアスパラガスの作付け倍増運動に力を入れており、初年度の販売額は初めて2億円を超えた。栽培面積も拡大し、栽培農家戸数は延べ248戸となった。

営農指導にあたる営農推進部営農振興課の吉田浩二課長補佐と、JAの「農の匠」としてリーダーシップを発揮する、アスパラガス専門部・前部長の佐藤祥行さんは、アスパラガス生産振興に、「JAと生産者、生産部会が一体となって目標実現に努力する」と強調し、JA、生産者、生産部会ともに、たゆまぬJAの営農・経済事業の充実が、震災復興の支えになっていることを実感している。

営農指導の体制を強化していくには、JAの営農指導員だけでは十分とはいえない。そこでJAがベテランの生産者を「農の匠」として委嘱し、品目ごとに栽培講習会をはじめ、日常の営農指導に当たってもらっている。今年度は29名に委嘱した。現地指導会には、県の普及センター、JAの営農指導員、それに「農の匠」などの生産者が参加する。

吉田課長補佐は「全国の市場からは、アスパラガスはまだまだ欲しいといわれており、数量・品質ともに要望に応えられるものを出していきたい。産地として供給責任を果たすと同時に、産地間競争にも勝ちたい。産地拡大のカギを握る営農指導を一層強化するためにも『農の匠』の増員も考えている」と語る。

佐藤さんの経営概況は、水稻5ha、アスパラガス12a、転作の麦・大豆が約2haで、全部で約7haである。アスパラガスは北上市の



アスパラガス専門部 佐藤祥行前部長

西南地域が栽培の中心で、栽培面積は100ha程度であったが、現在は広域化し130haまで広がった。作付け倍増運動で目標としている180haまで、あと50haだ。市場出荷以外にスーパーやコンビニでも売られ、おにぎりやパスタにも活用されている。アスパラガスは野菜ではあるが永年作物で、株を養成して3年目から本格的に収穫でき、間引きなど手を加えれば2年目からでも収穫可能となる。

「永年作物のため、根の下、株の下に肥料や土改材を入れられる最初の土づくりが重要。大変だが、まずしっかりとした畑を作ること。私は10a当たり30tのたい肥を入れるようにしている」と、長く栽培を続けるために肥培管理の重要性を説く佐藤さん。先進地・長野での視察研修では28年間収穫を続けている農家もいたという。アスパラガスの「農の匠」として、「指導した他の生産者の単収が向上し、今よりも農業所得が上がればいい、との思いでアドバイスしている」と強調する。

さらに佐藤さんは「だぁすこ沿岸店にもアスパラガスが並ぶようになった。大槌ICが開通すれば、人と物の流れが良くなるのではないかと思う。我々の野菜もさらに出荷できる。2019年にはラグビーW杯が釜石でも開かれるので、復興の姿とともに、JAやJAの農畜産物を世界に発信することも可能ではないか。JAもレシピ開発などで、より一層消費拡大に努めて欲しい」と期待を込めた。

6. まとめ

今回の調査を通じて強く実感したのは、JAのトップリーダーたちが早くから唱えた「結いの心」、「協力の力」などの協同精神が、JA役職員挙げた復興への取組み過程でより一層根付き、復興に向けた心のこもった取組みの持続につながっていることです。その確かな現れの一つが「移動販売」の継続ではないでしょうか。その原動力は、採算は厳しいながらも「待っている人がいる以上、続けていく。JAならではの大事な役割です。自分たちとしては『見守り隊』としての役割を担っている」との、阿部店長の言葉に尽きます。

また、JAの自己改革が叫ばれている中で、阿部組合長が「地域の活性化、絆づくりにはコストがかかり、市場原理からいえば相反する。とはいえコストだけをもって、JA本来の役割を見失ってはならない」と力強くおっしゃったことも印象に残りました。

(謝辞)

大変お忙しいところを聞き取り調査にご協力いただき、資料をご提供いただきましたJAいわて花巻の阿部勝昭組合長はじめJA役職員の皆様、アスパラガス専門部の佐藤洋行前部長、女性部・とおのよつば地域支部の黒田テヨ前支部長、菊池イヨ子前役員、大槌町の仮設住宅、復興住宅にお住まいの皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

*本レポートは2017年6月27・28日に行った現地調査に基づき、とりまとめたものです。

JAいわて花巻の概況

管内は太平洋側から秋田県境まで4市2町に及ぶ。稲作と園芸、畜産の複合経営が盛ん。水田1万3,500haで主食用米や備蓄米、飼料用米、加工用米を作付け。野菜やリンドウ、リ

ンゴなどの園芸品目も盛ん。

事業データ (2017年2月時点)

組合員数41,551人(正組合員22,522人)、貯金残高2,585億円、貸出金残高581億円、長期共済保有高9,812億円、販売品販売高238億円、購買供給高73億円、職員数988人(正職員565人)。

(参考文献)

- ・JAいわて花巻『平成28年度～平成30年度第3次中期経営計画：地域とともに歩み、活力ある農業を次代へ』
- ・JAいわて花巻『第3次営農振興計画 販売額250億円へのチャレンジ：地域農業生産力を活かした新たな農業振興への挑戦』
- ・JAいわて花巻広報誌『ぼらーの花巻』2015年11月号、2016年5月号、2017年5・6月号
- ・JA岩手県女性組織協議会『心ひとつに：3.11東日本大震災復興活動記録集：JA岩手県女性組織協議会創立60周年』2013年12月発行

『日本農業新聞』関連記事

- ・「[トップインタビュー] 法人育成を重点推進 JAいわて花巻 阿部勝昭組合長 園芸拡大し所得向上 資材費低減へ予約確保」2017年6月27日 JA
- ・「仮設暮らし 支えは移動販売車 震災5年半―たゆまず運行 「撤退せぬ」 決意固く 津波被災の岩手県大槌町 JAいわて花巻」2016年9月10日 総合社会12版
- ・「仮設住宅で料理 JAいわて花巻とJA女性部が交流」2017年2月10日 ワイド1東北
- ・「中核農家「農の匠」に 重点品目ごと25人任命 指導充実 所得向上後押し JAいわて花巻」2016年5月1日 エリア東北
- ・「重点品目で29人任命 営農指導員と連携 JAいわて花巻「農の匠」」2017年4月29日 ワイド2東北
- ・「アスパラ第1便出発 狙え販売2億円超 JAいわて花巻」2017年5月12日 県版岩手
- ・「セブン商品にアスパラ供給 おにぎりに続きパスタも JAいわて花巻」2017年5月26日 ワイド1東北